

令和7年第3回南部町議会定例会

改正条例新旧対照表

南部町

議案第35号 南部町税条例(平成16年南部町条例第54号)新旧対照表

新	旧
<p>(所得控除)</p> <p>第34条の2 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第11項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額、<u>扶養控除額又は特定親族特別控除額</u>を、前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6項及び第11項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>(町民税の申告)</p> <p>第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を町長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共</p>	<p>(所得控除)</p> <p>第34条の2 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第11項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額又は<u>扶養控除額</u>を、前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6項及び第11項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>(町民税の申告)</p> <p>第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を町長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共</p>

済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)、法第314条の2第4項_____に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。)) (前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))に係るものを除く。)の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項(同項第2号に掲げる寄附金(特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。))に係る部分を除く。)及び第2項の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。))については、この限りでない。

2～10 (略)

(個人の町民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告

済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)若しくは法第314条の2第4項_____

_____の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項(同項第2号に掲げる寄附金(特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。))に係る部分を除く。)及び第2項の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。))については、この限りでない。

2～10 (略)

(個人の町民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告

書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

(4) (略)

2～6 (略)

(個人の町民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第53条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。)若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)を有する者(以下

書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 扶養親族_____の氏名

(4) (略)

2～6 (略)

(個人の町民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第53条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。)_____を有する者(以下こ

この条において「公的年金等受給者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

(4) (略)

2～5 (略)

附 則

(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)

第16条の2の2 令和8年4月1日以後に第92条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等(次項において「売渡し等」という。)が行われた加熱式たばこ(第92条第1号オに掲げる加熱式たばこをいい、第93条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。)に係る第94条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ(第92条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。)の本数によるものとする。

(1) 葉たばこ(たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。)

この条において「公的年金等受給者」という。)で町内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 扶養親族_____の氏名

(4) (略)

2～5 (略)

附 則

を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ(当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。) 当該加熱式たばこの重量(フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。)の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法

2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及び同項第2号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるもの

とする。

4 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第93条の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。)のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。

(1) 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの

(2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第93条の2の規定により製造たばことみなされるものを除く。)と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ(同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。)であつて当該加熱式たばこのみの品目のもの

議案第36号 南部町議会の個人情報の保護に関する条例(令和5年南部町条例第12号)新旧対照表

新			旧		
<p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。第12条第5項において「番号利用法」という。)第2条第9項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>10～12 (略)</p> <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで_____の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。</p>			<p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下_____「番号利用法」という。)第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>10～12 (略)</p> <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで及び第28条の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。</p>		
第12条第1項	(略)	(略)	第12条第1項	(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
第12条第2項	(略)	(略)	第12条第2項	(略)	(略)
第12条第2項第1号	(略)	(略)	第12条第2項第1号	(略)	(略)

第37条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項(第1号に係る部分に限る。)の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号利用法第2条第10項に規定する特定個人情報ファイルをいう。)に記録されているとき	第37条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項(第1号に係る部分に限る。)の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号利用法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。)に記録されているとき
第37条第1項第2号	(略)	(略)	第37条第1項第2号	(略)	(略)
<p>(個人情報ファイル簿の作成及び公表)</p> <p>第16条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿(第3項において「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しな</p>			<p>(個人情報ファイル簿の作成及び公表)</p> <p>第16条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿(以下_____「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しな</p>		

対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1)・(2) (略)

3 (略)

(訂正請求権)

第30条 (略)

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下_____「訂正請求」という。)をすることができる。

3 (略)

(訂正請求の手続)

第31条 (略)

2 (略)

3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下_____「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(利用停止請求権)

第37条 何人も、自己を本人とする保有個人情報^が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下_____

対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1)・(2) (略)

3 (略)

(訂正請求権)

第30条 (略)

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下この章及び第47条において「訂正請求」という。)をすることができる。

3 (略)

(訂正請求の手続)

第31条 (略)

2 (略)

3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下この章において「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(利用停止請求権)

第37条 何人も、自己を本人とする保有個人情報^が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下この章におい

__「利用停止」という。)に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

(1)・(2) (略)

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求(以下_____「利用停止請求」という。)をすることができる。

3 (略)

(利用停止請求の手続)

第38条 (略)

2 (略)

3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下_____「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。
(適用除外)

第46条 保有個人情報(不開示情報を専ら記録する公文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、前章(第4節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。

(開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等)

第47条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条にお

て「利用停止」という。)に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

(1)・(2) (略)

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求(以下この章及び第47条において「利用停止請求」という。)をすることができる。

3 (略)

(利用停止請求の手続)

第38条 (略)

2 (略)

3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下この章において「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。
(適用除外)

第46条 保有個人情報(不開示情報を専ら記録する公文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第4章(第4節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。

(開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等)

第47条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条にお

いて「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定に資する情報の提供その他開示請求等を行う者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

いて「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定_____その他開示請求等を行う者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

議案第37号 南部町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成16年南部町条例第41号)新旧対照表

新			旧		
別表第1(第2条関係) 報酬			別表第1(第2条関係) 報酬		
職名		報酬額	職名		報酬額
農業委員会の委員	会長	基本給 月額 45,000円 能率給 年額 予算の範囲内 で町長が定める額	農業委員会の委員	会長	基本給 月額 45,000円 能率給 年額 予算の範囲内 で町長が定める額
	会長職務代 理者	基本給 月額 32,000円 能率給 年額 予算の範囲内 で町長が定める額		会長職務代 理者	基本給 月額 32,000円 能率給 年額 予算の範囲内 で町長が定める額
	委員	基本給 月額 29,000円 能率給 年額 予算の範囲内 で町長が定める額		委員	基本給 月額 29,000円 能率給 年額 予算の範囲内 で町長が定める額
農地利用最適化推進委員		基本給 月額 29,000円 能率給 年額 予算の範囲内 で町長が定める額	農地利用最適化推進委員		基本給 月額 29,000円 能率給 年額 予算の範囲内 で町長が定める額
教育委員会の委員	教育長職務 代行者	月額 32,000円	教育委員会の委員	教育長職務 代行者	月額 32,000円
	委員	同 29,000円		委員	同 29,000円
選挙管理委員会の委員	委員長	日額 5,600円	選挙管理委員会の委員	委員長	日額 5,600円
	委員	同 5,400円		委員	同 5,400円

監査委員	識見を有する者のうちから選任された委員	月額 40,300円
	議会の議員のうちから選任された委員	同 18,600円
固定資産評価審査委員会の委員		日額 5,400円
投票所の投票管理者		同 14,500円
期日前投票所の投票管理者		同 12,800円
開票管理者		1選挙(同時選挙は1選挙とみなす。) 12,200円
選挙長		同 12,200円
投票所の投票立会人		日額 12,400円 (職務に従事する時間が8時間未満である場合 7,400円)
期日前投票所の投票立会人		日額 10,900円 (職務に従事する時間が7時間未満である場合 6,500円)
開票立会人		1選挙(同時選挙は1選挙とみなす。) 10,100円
選挙立会人		同 10,100円
いじめ問題調査委員会委員	弁護士等(弁護士又は医師の資格を有する者を	日額 13,000円

監査委員	識見を有する者のうちから選任された委員	月額 40,300円
	議会の議員のうちから選任された委員	同 18,600円
固定資産評価審査委員会の委員		日額 5,400円
投票所の投票管理者		同 12,800円
期日前投票所の投票管理者		同 11,300円
開票管理者		1選挙(同時選挙は1選挙とみなす。) 10,800円
選挙長		同 10,800円
投票所の投票立会人		日額 10,900円 (職務に従事する時間が8時間未満である場合 6,500円)
期日前投票所の投票立会人		日額 9,600円 (職務に従事する時間が7時間未満である場合 5,800円)
開票立会人		1選挙(同時選挙は1選挙とみなす。) 8,900円
選挙立会人		同 8,900円
いじめ問題調査委員会委員	弁護士等(弁護士又は医師の資格を有する者を	日額 13,000円

	いう。以下 同じ。)であ る委員長又 は委員	
	委員長(弁護 士等である 委員長を除 く。)	同 5,600円
	委員(弁護士 等である委 員を除く。)	同 5,400円
社会教育委員		年額 12,300円
スポーツ推進委員		同 28,700円
鳥獣被害対策実施隊員		日額 5,200円 (職務に従事する時間が4時間 未満である場合 2,600円)
地域振興協議会会長		月額 100,000円
地域振興協議会副会長		同 31,600円
学校医	内科	年額30,000円に毎年度5月1日 時点における児童生徒数に20 0円を乗じて得た額を加算し た額
	眼科及び耳鼻科	年額20,000円に毎年度5月1日

	いう。以下 同じ。)であ る委員長又 は委員	
	委員長(弁護 士等である 委員長を除 く。)	同 5,600円
	委員(弁護士 等である委 員を除く。)	同 5,400円
社会教育委員		年額 12,300円
スポーツ推進委員		同 28,700円
鳥獣被害対策実施隊員		日額 5,200円 (職務に従事する時間が4時間 未満である場合 2,600円)
地域振興協議会会長		月額 100,000円
地域振興協議会副会長		同 31,600円
学校医	内科	年額30,000円に毎年度5月1日 時点における児童生徒数に20 0円を乗じて得た額を加算し た額
	眼科及び耳鼻科	年額20,000円に毎年度5月1日

	時点における児童生徒数に200円を乗じて得た額を加算した額		時点における児童生徒数に200円を乗じて得た額を加算した額
学校歯科医	年額30,000円に毎年度5月1日時点における児童生徒数に200円を乗じて得た額を加算した額	学校歯科医	年額30,000円に毎年度5月1日時点における児童生徒数に200円を乗じて得た額を加算した額
学校薬剤師	年額20,000円に毎年度5月1日時点における児童生徒数に100円を乗じて得た額を加算した額	学校薬剤師	年額20,000円に毎年度5月1日時点における児童生徒数に100円を乗じて得た額を加算した額
こども園及び保育園園医	年額20,000円に毎年度5月1日及び11月1日時点におけるそれぞれの園児数に200円を乗じて得た額を加算した額	こども園及び保育園園医	年額20,000円に毎年度5月1日及び11月1日時点におけるそれぞれの園児数に200円を乗じて得た額を加算した額
こども園及び保育園歯科医	年額20,000円に毎年度5月1日時点における園児数に200円を乗じて得た額を加算した額	こども園及び保育園歯科医	年額20,000円に毎年度5月1日時点における園児数に200円を乗じて得た額を加算した額
嘱託医(生活保護医療扶助決定等に係るもの)	一般科及び精神科 1回当たり3,000円	嘱託医(生活保護医療扶助決定等に係るもの)	一般科及び精神科 1回当たり3,000円
	歯科 1回当たり8,750円		歯科 1回当たり8,750円
専門委員及び前各号に掲げる者を除く附属機関の委員その他の構成員	日額 5,400円 (職務に従事する時間が4時間)	専門委員及び前各号に掲げる者を除く附属機関の委員その他の構成員	日額 5,400円 (職務に従事する時間が4時間)

未満である場合 2,700円)

未満である場合 2,700円)